

すわみつえ通信

No.361 2025年5月19日

日本共産党鴻巣市議会議員
諒訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届け
たい声がある 声をかたちに

「適正配置」の名のもとで3校が閉校となった

「適正配置」で学校がぎゅうぎゅうにならない?

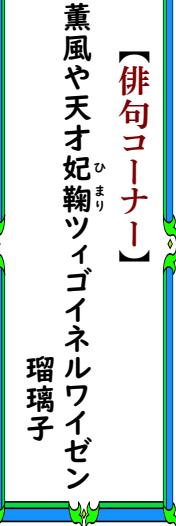
鴻巣市では、2015年に打ち出した市内小中学校の適正配置の考え方に基づき、2022年3月に笠原小学校、2024年3月に常光小学校、2025年3月に小谷小学校が閉校となり、19校の小学校が16校になりました。さらに、吹上小の通学区域変更により、北新宿の児童は下忍小学校に入学しています。そのため、市内の小学校の学校規模も大きく変化がでています。

吹上地域の2校が児童数で市内1番・2番

小谷小閉校に伴い、吹上小は全校児童数572名22学級となり、市内1番の児童数です。また、下忍小は1年生が100名、2年生が104名で、全校児童数は555名20学級です。市内2番目の児童数です。「適正配置」の考え方の下、吹上地域の小学校が市内で1番・2番の児童数となりました。

大芦小で意見交換会

5月24日(土) 10時~12時



市教育委員会は4月11日に「大芦小学校の今後の方針に関する意見交換会について(御案内)」を出し、広報こうのす4月号に折込み、吹上富士見・大芦地域の皆さんにお知らせしたようです。

5月24日(土)、大芦小学校体育館において、市教育委員会主催で適正配置に関して意見交換会が開催されます。

スクールバス登下校の様子は?

閉校に伴い新たにスクールバスで登下校する児童が増えました。常光小閉校後、常光からの単独コースで運行していましたが、今年度から、笠原地域のコースと合流して運行しています。「バス酔いするようになった」という声をいただきました。鴻巣中央小まで5コース5台が運行しています。小谷小閉校後、2か所から吹上小まで2コース2台が運行しています。

通学区域変更により、北新宿地域では、1コース先行2台、戻った2台プラス1台で下忍小まで運行しています。毎年、運行時間の変更があるため、保護者から「調整が大変」という声が寄せられています。

よりよい教育環境とは?

市教育委員会は児童数減少の中で「よりよい教育環境」をつくるためにと、小規模校を廃校にしてきました。学校統廃合で子どもたちがゆたかに育っているか、教職員の負担が増えていないか、喫緊の課題として追及していきます。

「子どもの権利条例」生かして!

「鴻巣市子どもの権利条例」が本年4月より施行されています。「子どもの意見表明」権が保障されて、子どもたちの声が届く意見交換会になることを望みます。

議員にも知らせるよう改善を求めます

意見交換会開催の情報は市教育委員会から議員に知られません。皆さんができるような意見があるのか直接伺えるよい機会です。議会活動において大事であるため改善を求めていきます。

3月29日に誕生し、これまで成長していたコウノトリのヒナ1羽が、5月8日午前6時頃に死亡が確認されました。とても残念です。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。
(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

きょうの潮流

『日本共産党の財源論は立派、石破首相が答弁』

首相になる前、石破氏がこんな発言をしたことがあります。「日本共産党は実によく勉強している」。音楽プロデューサー松井潔さんとの対談の中で▼防衛相時代は「赤旗」や『前衛』をよく読んでいたという石破氏。政策を批判する側の論理を知っておかないと反論できないからと語っていました。立場は違つても、主張や理論の理解とともに相手へのリスペクトも必要だと思うと▼御党の姿勢は立派なもの。5月12日の衆院予算委員会で石破首相がそう言及しました。共産党の辰巳孝太郎議員が消費税減税の財源を示しながら、私たちは国債を発行して財源に充てる無責任な提案はしないと強調したことによると、大量の国債発行は円安を招き、物価高に拍車をかけかねない。大企業や大金持ち減税の是正、軍事費の削減、政党助成金の廃止などで20兆円を超える財源を確保できると提案した辰巳議員。財源は取るべきところから取るべきだとして▼対して石破首相も、内部留保をどうするか、法人税をどう考えるか、税制のあり方をきちんと論議したいと述べました。行き当たりばったり、あるいは選挙目当てではなく、恒久的な財源を具体的に提起する姿に共感したのか▼ただし、国民の生活や安全よりも財界や米国ファーストの政治を続けてきた自民党にそれができるか。長引く物価高対策として人々が待ち望んでいる消費税の減税。党利党略に走らず、くらしを第一に考え、責任をもって政策を立案実行する。「たしかな党」の出番です。

【しんぶん赤旗 5月14日付】

消費税どうする？

5%に緊急減税し廃止へ

自民党の一部まで「消費税減税が必要だ」と言ひだすなど、減税を求める国民の世論が政治を動かしています。問題はどこまで減税するか、財源をどうするか、です。

日本共産党

消費税一律5%、財源明確
日本共産党が論戦リード



一律5%なら年12万円

若者も高齢者も
だれでも減税

お米代も電気代もスマホ代も
なんでも減税

物価高対策でもっとも効果的なのは、一律5%減税です。正社員もフリーランスも、高校生も年金生活者も、だれでも負担減。平均的サラリーマン世帯で年12万円の減税になります。

毎日の生活にかかる負担を減らすことこそ、いまもっとも必要なことです。「食料品だけ」「時限的に」などケチケチせずに、ドーンと全部“なんでも減税”。こそ待ち望まれています。もちろん、インボイスも廃止です。

財源は？ 大企業・富裕層への 優遇減税ただせばできる

年に11兆円にものぼる大企業優遇税制、大株主優遇の証券税制、年8兆7千億円にものぼる軍事費——ここにメスをいれれば、5%減税の財源はできます。

大企業・富裕層に、もうけに応じた公正な負担を求めれば、
年金・社会保障をへらす必要はまったくありません。

2013 2018 2023年

